

リスクマネジメント/コンプライアンス

リスクマネジメント

基本的な考え方

気候変動や国際情勢の緊迫化などによる事業活動への影響、格差拡大による社会の不安定化など、経営環境が大きく変化・多様化し、社会・環境問題が企業の価値創造やビジネスモデルに大きな影響を与える時代になっています。このような状況から、リスクマネジメントを経営の最重要課題の一つに位置づけ、リスク最小化のために管理の充実と強化に取り組んでいます。経営に影響をもたらす可能性のある事柄を「リスク(まだ現実化していない状況)」と「クライシス(現実化した緊急事態)」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速かつ的確な初動・復旧対応に注力しています。

具体的な取り組み

業務執行における最高の意思決定機関である経営トップミーティングで年次と年度末の年2回、リスクマネジメントの進捗レビューと年度方針、今後の進め方について議論しています。2024年には平素の予防管理の推進および危機事象の予見・発生時の対応強化を目的に、危機管理最高責任者としてのCRO(チーフリスクオフィサー)を設置し、リスクマネジメント本部を立ち上げました。

1. 重大リスクの再評価と対応策の検討

2022年度にIATF16949[※]を取得したことを契機に、災害などに対するレジリエンス力の強化を目的として、重大リスクの再評価と発生時の対応改善に着手しました。事業への影響を具体的に分析・想定したうえで、事業継続計画(BCP)の見直しを進めています。

[※] 世界の多くの自動車メーカーが自動車部品のグローバルな調達基準として採用している自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格

2. 防災

①啓発

地震発生時等の防災行動の基本をまとめた「災害時における防災行動基準」を刷新、全従業員に配布し、周知徹底を図っています。

②豪雨・高潮対策

当社主力工場は臨海地域に位置しており、水害などに

対するリスクへの備えが必要です。巨大台風に伴う高潮対策として、生産設備のかさ上げや止水板の設置などを、2024-26年度中期経営計画に織り込み、計画的に推進しています。

③防災訓練

当社では、年2回の全社防災訓練を実施しています。2023年度は、鍛造工場で東海市消防本部と合同で初期消火・救出訓練を実施しました。また、有事の危機対応能力や判断力の向上を目的に、南海トラフ地震を想定した実践的な訓練として、ロールプレイング方式の図上シミュレーションを行いました。想定シナリオを事前に公開せず、刻々と状況が変化するなかで適切かつ迅速な対応の重要性を認識するとともに、災害への意識醸成を図りました。



東海市消防本部と合同での消火・放水訓練(鍛造工場)



南海トラフ地震を想定した図上シミュレーション

リスク対応力の強化

不確実性が高まり、複雑化する経営環境へ機敏に対応するため、顕在化リスクへの対応策の有効性を検証しています。将来起こり得るリスク(潜在リスク)については、従来以上にグローバルレベルで幅広く情報収集を行っています。

また、これまで機能部門が中心となってリスクへの対応を進めてきましたが、今後は事業部門との連携を強化することで、これまで以上に正しくリスクを認識し、適切に対応できる仕組みの整備などに取り組んでいきます。引き続きリスク対応力を強化し、リスク発現時の損失を低減するとともに、企業価値の持続的向上に努めます。

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスの遵守は企業活動の土台であるとの認識に基づき、愛知製鋼グループ企業行動指針を定め、全役員・従業員への浸透と実践に取り組んでいます。法令遵守にとどまらず、社会の常識・良識や社内ルールを守るため、コンプライアンス意識を常に高め、社会からの期待に応え、企業としての社会的責任を果たすよう努めています。

推進体制

当社では、グループ全体におけるコンプライアンスレベルの維持・強化のため、社長が議長を務める経営トップミーティングで進捗レビューを実施しています。決定された取り組み方針や活動計画は、各部門・国内グループ会社に設置された法令キーマンを通じて全従業員が共有し、各職場での活動に反映される仕組みとなっています。グループ会社では各社の規模や実情に即した推進体制を構築し、コンプライアンス活動に取り組んでいます。また「コンプライアンス連絡会」を年に4回開催しており、法令の改正動向、法令遵守の留意事項などを共有するなどし、グループ一体となったコンプライアンス活動を推進しています。

情報セキュリティ

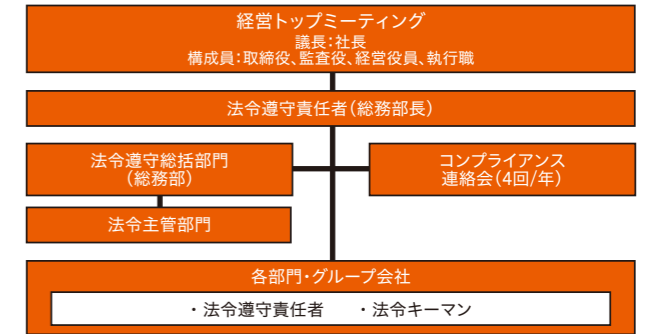
基本的な考え方

当社はお客様、取引先から預かった情報および、当社が保有する営業秘密など重要な情報資産を保有しています。近年、リモート業務や工場設備のネットワーク化などが進むなかで、年々高まるサイバー攻撃などの脅威や情報漏洩などから情報資産を保護し、製品を安定供給することは企業の責務であり、重要な経営課題と認識し、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

推進体制

自動車産業サイバーセキュリティガイドラインなどに基づき、最高情報セキュリティ責任者(CISO)のもと、グループで組織的かつ継続的に情報セキュリティの維持・向上ができる体制を整備し、グローバルで統一されたセキュリティレベルが確保

◆体制図



具体的な取り組み

内部通報制度

社内の法令違反や不正行為を早期に発見し、適正な対処による自浄作用を発揮するため、内部通報制度を整備しています。「愛知製鋼グループほっとライン」として、社外の弁護士、社内の監査役、総務部が対応する3つの窓口を設置しています。通報内容は三者が共有し、プライバシー保護や不利益な取り扱いを受けないよう十分な配慮をしたうえで、適切な措置を取っています。2023年度には、計14件の通報があり、社外・社内の関係者と連携し、調査・確認のうえ、適宜対処しました。

◆体制図

